

UBS 公益・金融社債ファンド(為替ヘッジあり) 愛称:わかば

追加型投信／内外／債券



第102期決算のお知らせ

『UBS公益・金融社債ファンド(為替ヘッジあり)愛称:わかば』は、2019年2月12日に決算を迎えました。

当期は、市況動向や基準価額の水準を考慮し、分配金を下記の通り引き下げることに決定しましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、次ページ以降の「分配金引き下げに関するQ&A」をご参照いただけますようお願いいたします。

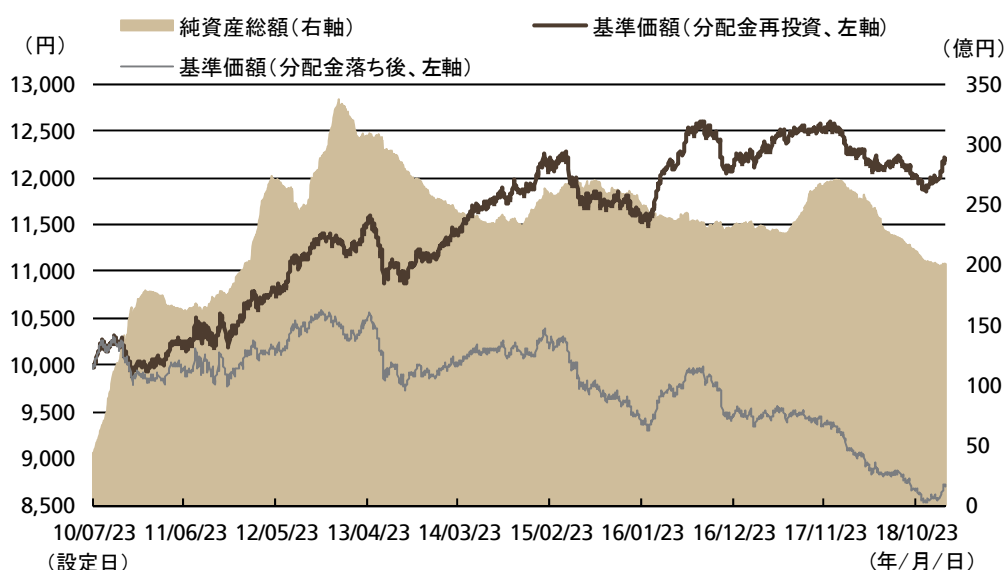
■第102期:2019年1月11日～2019年2月12日

前期分配金 (1万口当たり、税引前)	今期分配金 (1万口当たり、税引前)	設定来分配金 累計	当期期末基準価額 (分配金落ち後)
25円	→ 15円	3,295円	8,712円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

「わかば」設定来の基準価額と純資産総額の推移

(2010年7月23日～2019年2月12日)



※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

「分配金引き下げ」に関するQ&A

Q1: 分配金を引き下げた理由を教えてください。

A1:

日米金利差の拡大等を背景に為替ヘッジコストが上昇した結果、為替ヘッジコスト考慮後の公益・金融債券利回りは低下傾向で推移しています。為替ヘッジコスト考慮後の利回り水準が低下し、現在の水準での分配金支払いを継続することが困難となったため、当期の分配金を現状の利回り環境を勘案した水準に調整することとしました。

公益・金融債券利回りは、米連邦準備理事会(FRB)による利上げや米国の強い景況感などを背景に2016年半ば以降緩やかに上昇したものの、その上昇幅はFRBの利上げ幅よりも小さい状況でした。

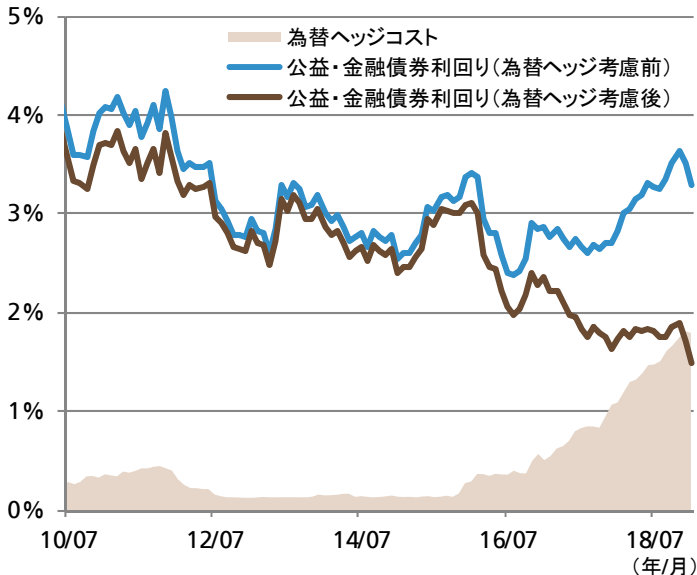
FRBが利上げを進める一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したため、日米金利差は徐々に拡大してきました。そのため、日米金利差の拡大を主要な要因として為替ヘッジコストも上昇傾向となっています。

その結果、為替ヘッジコスト考慮後の利回り水準が低下し、現在の水準での分配金支払いを継続することが困難となったため、当期の分配金を現状の利回り環境を勘案した水準に調整することとしました。

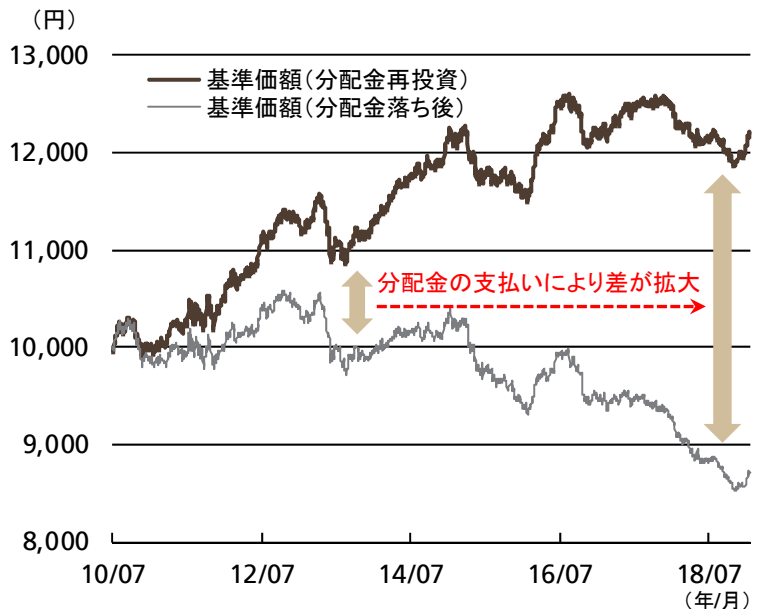
分配金は、ファンドの信託財産から支払われるため、その金額分だけ基準価額は下がります。また、毎月安定した分配金を確保するために、期中の投資資産からの配当等収益に加えて、過去の収益などを積み立ててきた分配対象額の一部を取り崩して分配にあてることがあります。

今回分配金を引き下げることにより、分配にあてなかった利益を運用することで、信託財産の成長と安定的な収益とのバランスの取れた運用を目指します。

■ 債券利回り、対円での為替ヘッジコストの推移 (2010年7月末～2019年1月末)



■ 基準価額と純資産総額の推移 (2010年7月23日～2019年2月12日)



出所:リフィニティブ、ブルームバーグ
上記のデータは、参考として例示したものであり、実際の利回り、為替ヘッジコストとは異なります。

※ 為替ヘッジコストは2018年12月末時点のポートフォリオの通貨構成比で各投資対象通貨の1ヶ月LIBOR(カナダドルはカナダ銀行引受手形1ヶ月、豪ドルはオーストラリア銀行手形レート1ヶ月)を加加重平均し、円1ヶ月LIBORを差し引いた分として計算。

※ 「公益・金融債券」:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを2019年1月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成(金融セクターのみ25%)。

※ 「公益・金融債券利回り(為替ヘッジ考慮後)」は、公益・金融債券(現地通貨建て)－為替ヘッジコストで算出。

※ 基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

Q2: 分配を引き下げたのは運用成績の影響ですか？

A2:

当ファンドの設定来のトータル・リターンは+21.11%となっており、分配金を引き下げたのは運用成績の影響とは必ずしもいえません。運用成績は基準価額の値動きと、受け取った分配金の両方を合わせたトータル・リターンで判断する必要があります。また、ファンドの運用成績は分配金の多い、少ないだけで判断は出来ないといえます。

分配金は投資信託の純資産から分配対象額の範囲内で支払われます。分配金額の多い、少ないというのは、運用で得た収益などをどのように配分するか、つまり、分配金としてお支払いするか、ファンドに内部留保し運用を続けるか、の違いであり、必ずしも運用成績を反映するものではありません。ファンドの運用成績は、基準価額の値動きと受け取った分配金を合わせた総合的な収益率(トータル・リターン)で判断する必要があります。

当ファンドの トータル・リターン (2019年1月31日)	過去1年	過去3年	過去5年	設定来
収益率	-2.66%	4.91%	7.05%	21.11%

※ファンドのトータル・リターンは基準価額(分配金再投資)で計算しています。※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※基準価額の収益率と実際の投資家利回りは異なります。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

Q3: 分配金を引き下げた分はどうなりますか？

A3:

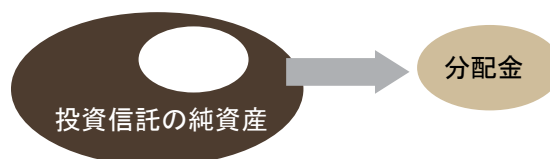
引き下げた分の相当額はファンドの純資産として留保され、分配落ち後の基準価額に反映されます。

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額分基準価額は下がります。

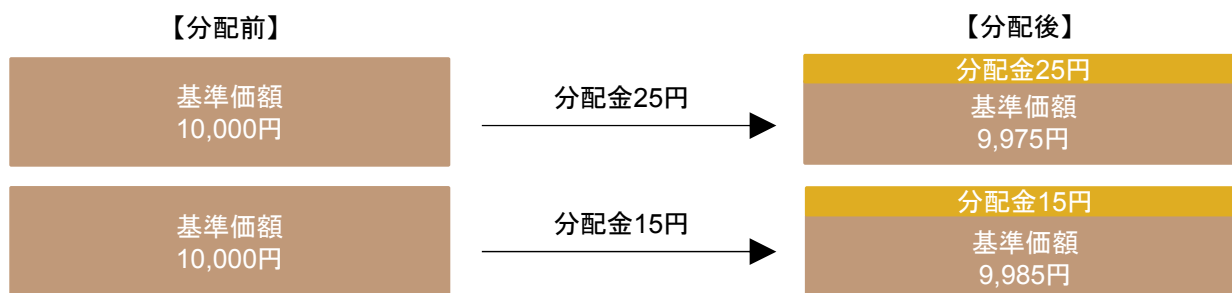
今回、分配金を25円から15円に引き下げましたが、引き下げた10円相当分は、ファンドの純資産に留保され、分配落ち後の基準価額に反映されるため、分配金が25円の場合に比べて理論上基準価額が10円高くなります。

分配金と分配落ち後の基準価額の合計は、分配金の額にかかわらず分配落ち前の基準価額と同じであり、分配金の引き下げが受益者にとって不利益になるものではありません。

■ 投資信託で分配金が支払われるイメージ



■ 基準価額と分配金の関係のイメージ



※ 分配金は、1万口当たり、課税前の金額で表示しています。課税による影響は考慮しておりません。
 ※ 上記は、イメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。分配金は、決算日に基準価額水準、市況動向などを考慮して委託会社が決定します。その水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

Q4: ファンドの運用状況(基準価額変動の要因)について教えてください。

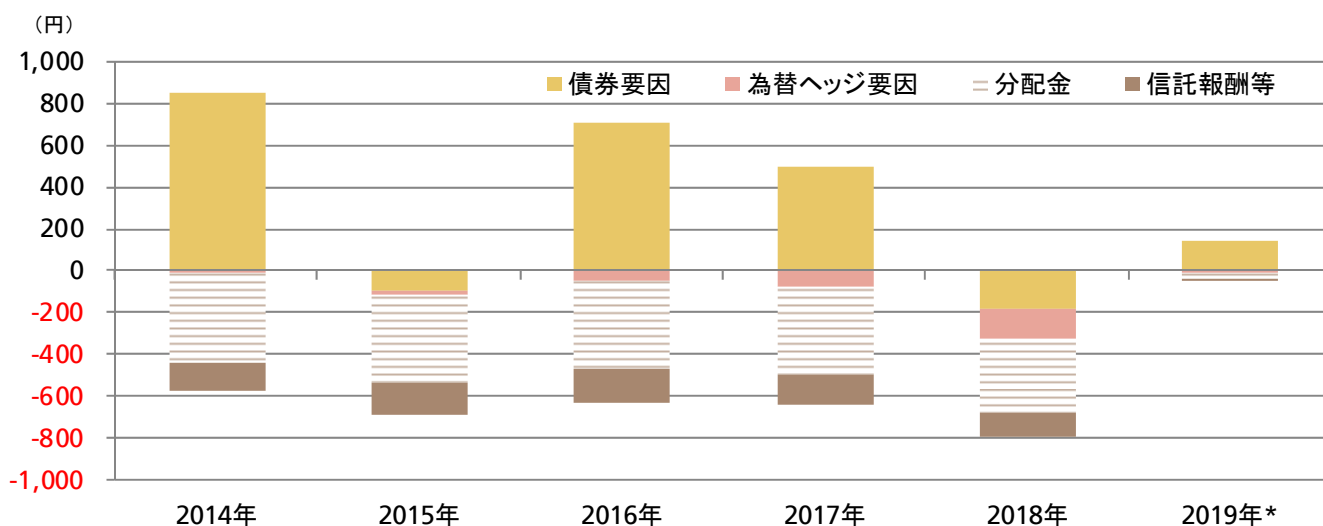
A4:

2014年以降の基準価額の変動要因を年ごとに分解すると、債券要因(債券価格、利息)は年によってプラス/マイナスが混合しています。一方、分配金のお支払いは基準価額のマイナス要因となっています。

2014年以降の基準価額の変動要因としては、以下のような特徴が挙げられます。

年	基準価額の変動要因	変動の主な背景
2014年	(+)債券要因 (-)分配金支払い	(+)地政学リスクの高まりやFRBによる早期利上げ観測の後退を受けた米国金利低下
2015年	(-)債券要因 (-)分配金支払い	(-)原油価格下落を受けたエネルギー関連銘柄の下落 (-)米国FRBによる利上げの決定
2016年 2017年	(+)債券要因 (-)為替ヘッジ要因 (-)分配金支払い	(+)企業業績の改善および景気回復を背景とした信用スプレッド(上乗せ金利)の縮小 (-)米国短期金利上昇による日米金利差拡大(為替ヘッジコスト上昇)
2018年	(-)債券要因 (-)為替ヘッジ要因 (-)分配金支払い	(-)FRBによる利上げ実施、好調な経済指標を背景とした米国金利上昇 (-)米国短期金利上昇による日米金利差拡大(為替ヘッジコスト上昇)
2019年	(+)債券要因 (-)為替ヘッジ要因 (-)分配金支払い	(+)市場予想を上回る企業決算等を背景とした信用スプレッド(上乗せ金利)の縮小 (+)FRB当局者によるハト派寄りの発言等を受けた米国金利低下

■当ファンドの基準価額変動の要因分析(1万口あたり、2014年～2019年*)



(1万口あたり、単位:円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年*
債券要因	843	-100	700	497	-187	138
為替ヘッジ要因	-16	-19	-50	-79	-142	-16
信託報酬等	-136	-147	-164	-145	-112	-10
上記合計	691	-265	486	273	-441	113
分配金	-420	-420	-420	-420	-350	-25
分配金支払い後の 基準価額変動要因合計	271	-685	66	-147	-791	88

要因分析はあくまで試算です。

信託報酬等には基準価額の要因分析の際に生じる残差が含まれます。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

*2019年1月31日時点

Q5: 今後の市場見通しを教えてください。

A5:

金利については、米国では2018年第4四半期における株式市場の大幅調整を受けて複数のFRB当局者が利上げに慎重な姿勢を見せるなど、利上げ観測が後退しています。欧州では、景気下振れリスクに対する警戒感が高まる中、金利は低い水準で推移することが見込まれます。

社債市場では、米国社債を取り巻くファンダメンタルズが良好に推移する中、利回り面での投資魅力度の高まりを背景とした資金流入が相場の下支え要因になることが期待されます。

米国: 株価大幅調整を受けて利上げ観測は後退

- 2018年10月以降の株式市場の大幅調整を受けて、パウエルFRB議長を含む複数のFRB当局者が利上げに慎重な姿勢を見せるなど、足元では利上げ観測が後退しています。
- また、1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利上げ停止が示唆されただけでなく、FRBによる資産縮小計画の見直しも表明されています。このような環境下で、米国長期金利が急上昇する可能性は限定的であると見ています。

欧州: ECB(欧州中央銀行)の利上げ開始は後ずれする可能性

- 欧州の景気減速傾向が鮮明になる中、2019年1月のECB理事会では、欧州経済の下振れリスクへの警戒感を強めています。
- ECBは、2019年夏までは政策金利を現行水準に据え置くとの方針を維持しており、低調な経済指標の発表が続いた場合、利回り水準は当面の間、低位で推移すると考えられます。

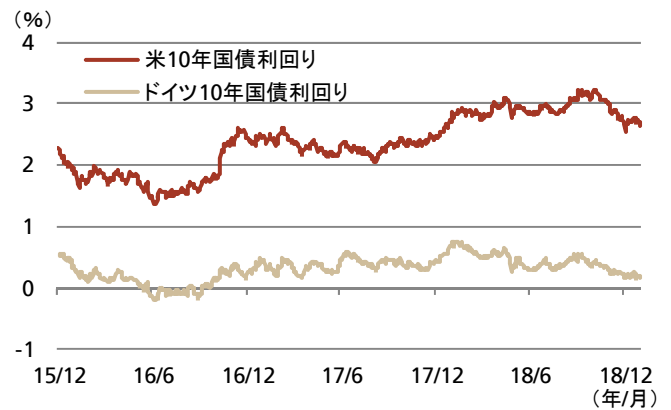
社債利回り面での魅力から新規資金流入の可能性

- 社債市場では、2018年10月以降、世界的な株安などを背景に信用スプレッドが大きく拡大しました。しかし、米国の個人消費及び雇用情勢は堅調に推移している他、北米、西欧の投資適格級債券の格上げ数が格下げ数を上回る状態が続くなど、社債を取り巻くファンダメンタルズは依然として良好です。
- このような環境下で、利回り面での投資魅力度の高まりを背景に社債需要が増加する可能性があります。

為替ヘッジコストについて

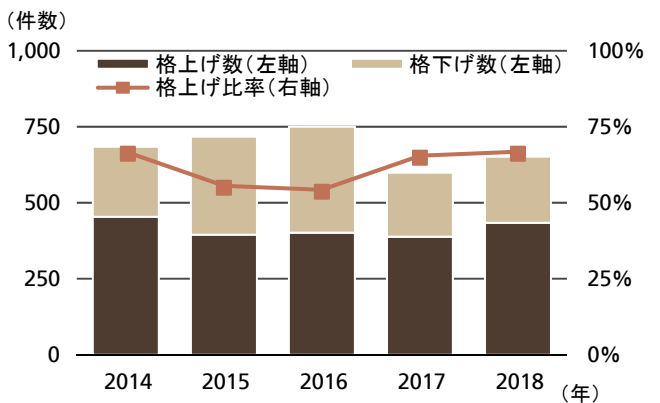
- 1月のFOMC声明で利上げ停止が示唆された他、パウエルFRB議長やタカ派として知られるカンザス連銀のジョージ総裁などが利上げに慎重な姿勢を見せていることを勘案すると、米国短期金利が大きく上昇する可能性は低いと見ています。
- そのため、2016年以降日米金利差の拡大に伴い上昇傾向を示してきた為替ヘッジコストは、今後は落ち着きを見ることが予想されます。

■ 10年国債利回り推移(2015年12月末~2018年1月末)



出所: リフィニティブ

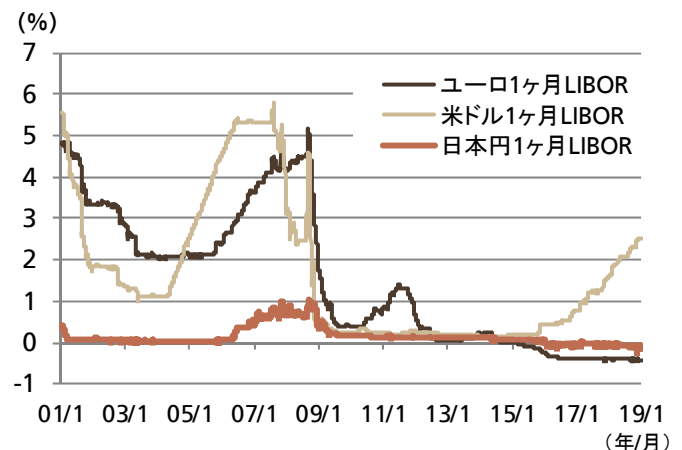
■ 西欧・北米の投資適格級債券の格上げ、格下げ数の推移(2014年~2018年)



出所: S&P

※格上げ比率は、格付け変更数全体に占める格上げ数の割合。

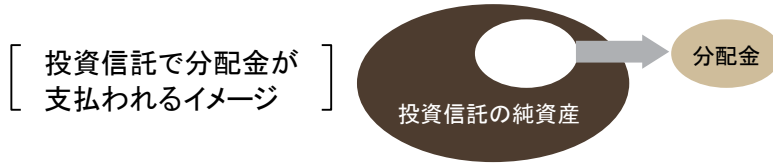
■ 主要市場の短期金利(2001年1月末~2019年1月末)



出所: リフィニティブ

収益分配金に関する留意事項

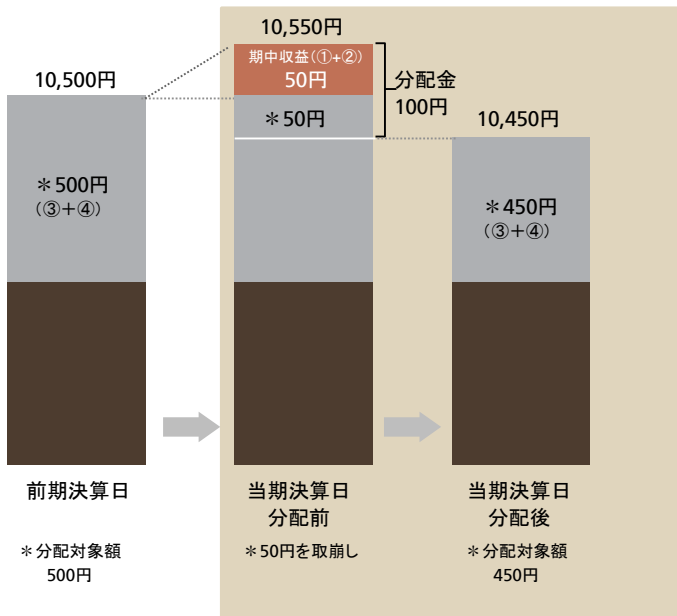
◎ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



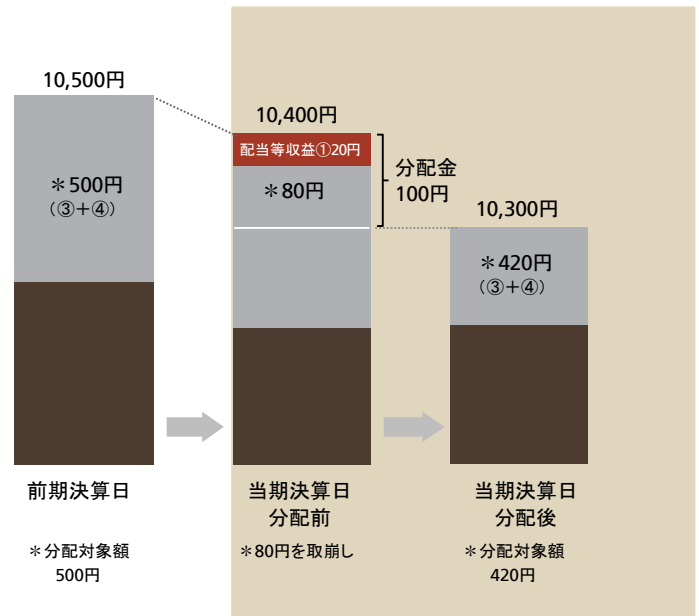
◎ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】

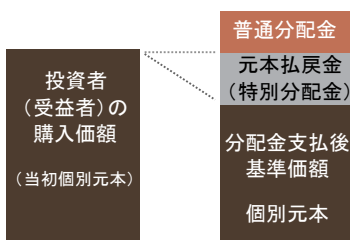


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

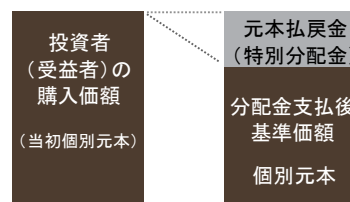
◎ 投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ファンドの特色

- 日本を含む世界の投資適格*の「公益・金融」企業の発行する社債を実質的な投資対象とします。
- 原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 毎月決算**を行い、収益配分方針に基づき分配を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 当ファンドが投資対象とするマザーファンドは、BBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資します。BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

**毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債へ投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

2. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

3. 為替変動リスク

組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

なお、一部の通貨に対しては先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行うことがあります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該他通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ [分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり度が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

設定日	2010年7月23日
信託期間	無期限
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
収益分配	毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.16%(税抜2.0%) 以内で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 0.15% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して 年率1.134%(税抜年率1.05%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">委託会社</td> <td style="width: 10%;">0.50%</td> <td style="width: 70%;">委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.50%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.05%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table> ※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	委託会社	0.50%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.50%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">監査費用</td> <td style="width: 80%;">監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table> 実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売買委託手数料</td> <td style="width: 80%;">有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table> ※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社 UBSアセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マザーファンドの
 投資顧問会社 UBS アセット・マネジメント(UK)リミテッド

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行 株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
SMBC日興証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券 株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。